

【経済同友会インスティテュート】

第157回景気定点観測アンケート調査の結果について

2026年8月7日
公益社団法人 経済同友会

- 「景気定点観測アンケート調査」は、本会会員および各地の経済同友会代表幹事が所属する企業からみた経済動向や企業業績、企業活動などに関して四半期ごとに実施するアンケート調査です。
- 第157回調査では、景況感や売上・経常利益などの項目に加えて、AIの利用状況や今後の設備投資スタンス、賃上げ動向について調査を行いました。
- 本資料は、回答を得た210名（以下、「回答者」という）の結果を集計・整理したものです。

（調査対象）公益社団法人経済同友会
正副代表幹事、幹事ほか478名、
各地経済同友会代表幹事96名
計574名
（回答者数）210名
（調査期間）7月21日（火）～31日（金）

I．概要：今回の調査結果を踏まえて

II．調査結果

1．景況感等

2．売上高、経常利益、設備投資、雇用

3．トピックス

①AIの利用状況

②今後の国内設備投資スタンス

③賃上げ動向

I . 概要：今回の調査結果を踏まえて

概要：今回の調査結果を踏まえて

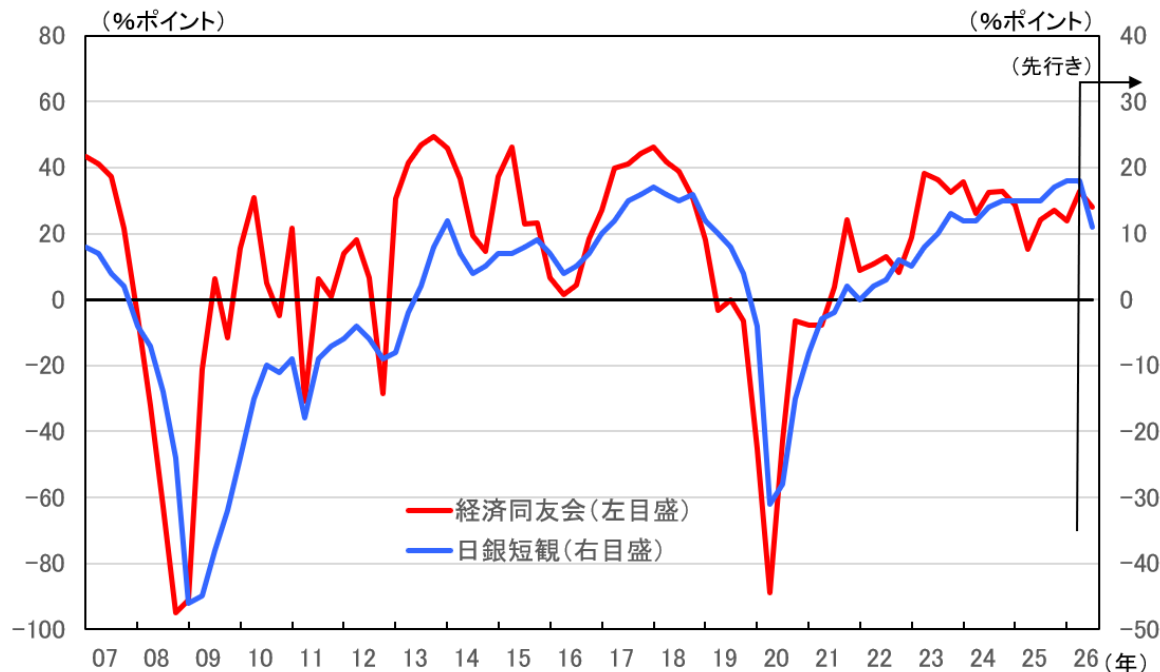
- 景気判断指数は改善(前回:24.0→今回:32.9)した。
- 企業経営面で適正と考える為替相場は、「150円～155円未満」、「145円～150円未満」、「130円未満」の順、1年後の物価見通しは5割強が「2～3%未満」と回答した。
- 設備投資D.I.は46.3と前回(45.4)並みで企業の積極的な設備投資スタンスが維持されている中、投資内容も能力増強投資や新規事業投資などの事業拡大や合理化・省力化投資などの生産性向上を目的とした前向きな投資が中心となっている。
- 社内でのAI利用による効果を伺うと、「資料作成・調査・翻訳などの業務スピード向上」、「オペレーションの大幅な変革」を挙げる回答者が多い。一方、「新たなビジネスモデルの創出」や「高付加価値業務への人員の配置換え」は少数にとどまっている。AIの活用に向けた課題は、「業務プロセスの抜本的な見直し」や「経営トップ主導での方針・戦略の提示」、「社内データの整備・共有基盤構築」となった。
- サイバーセキュリティ対策への取組状況は、「従業員へのセキュリティ教育・注意喚起の徹底」や「システムを止める場合に備えたBCP体制の強化」を挙げる先が多い。
- 今後5年間の国内設備投資について、6割超が「増加方向」と回答した。また、政府の成長戦略の17分野で積極的に投資したい分野を伺うと、「AI・半導体」、「デジタル・サイバーセキュリティ」、「資源・エネルギー安全保障・GX」、「情報通信」、「コンテンツ」の順となった。

Ⅱ．調査結果

1. 景況感等

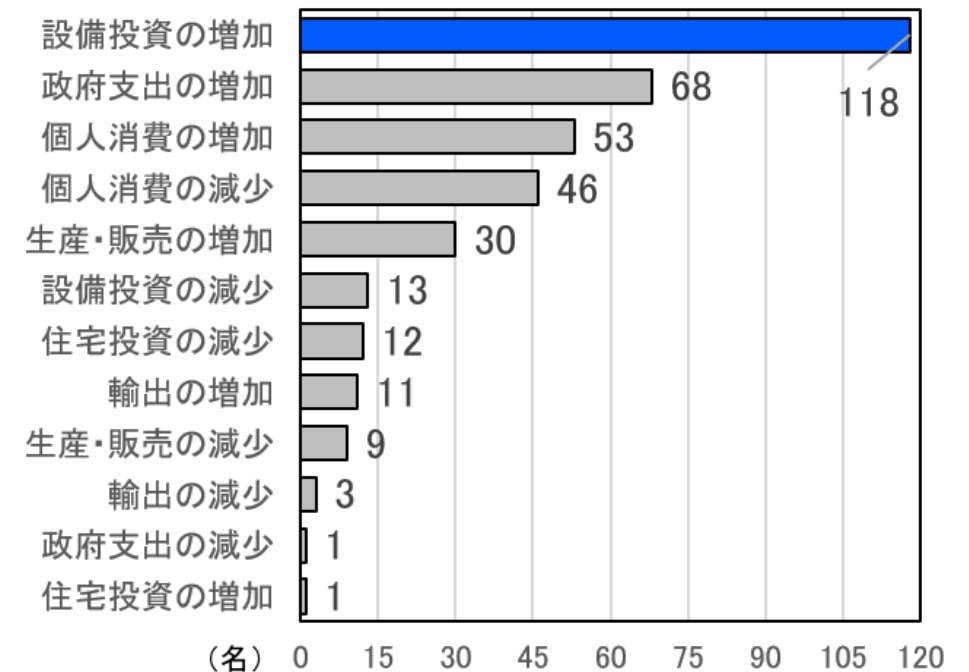
- 景気判断指数は直近が32.9と前回(24.0)から改善したが、先行きは27.9への低下を予想している。
- 景気判断指数を仔細にみると、「拡大している」(2.9)、「緩やかに拡大している」(66.2)と7割近くが回答し、先行きも、「設備投資の増加」や「政府支出の増加」を背景に、「拡大」(1.4)、「緩やかな拡大」(63.8)を予想している。

景気判断指数



(1) 現在のわが国の景気動向をどのように判断されますか。(2) 先行きの景気動向について、どのようにお考えですか。
(注) 景気判断指数: アンケートの答えのうち、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、それぞれの答えの比率をかけ、合計したもの(「その他」は考慮せず)。
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

判断根拠



(3) 先行きの景気動向について、そのように判断する根拠をお選びください(2つまで)。

1. 景況感等(続)

全体:現状(回答数210人) 見通し(回答数210人) (回答比%)

調査時点	2024/9	2024/12	2025/3	2025/6	2025/9	2025/12	2026/3	2026/7	今後の見通し
拡大している	1.1	1.8	1.3	0.0	0.7	1.4	2.2	2.9	1.4
緩やかに拡大している	67.7	65.5	61.9	38.8	53.8	55.9	52.2	66.2	63.8
横ばい状態が続いている	26.5	29.8	30.0	52.6	38.5	38.6	36.2	24.8	24.8
緩やかに後退している	4.2	2.4	6.3	8.6	7.0	3.4	7.2	5.2	8.1
後退している	0.5	0.6	0.6	0.0	0.0	0.7	0.7	0.5	1.4
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.5	0.5
(景気判断指数)	32.4	32.8	28.5	15.1	24.1	27.0	24.0	32.9	27.9

公益社団法人 経済同友会:現状(回答数172人) 見通し(回答数172人) (回答比%)

調査時点	2024/9	2024/12	2025/3	2025/6	2025/9	2025/12	2026/3	2026/7	今後の見通し
拡大	69.1	66.9	59.7	37.4	51.4	58.7	51.5	70.3	65.1
横ばい状態	24.8	29.2	32.8	53.7	42.1	36.7	38.4	23.8	25.0
後退	6.0	3.8	7.6	8.9	6.5	4.6	9.1	5.8	9.9

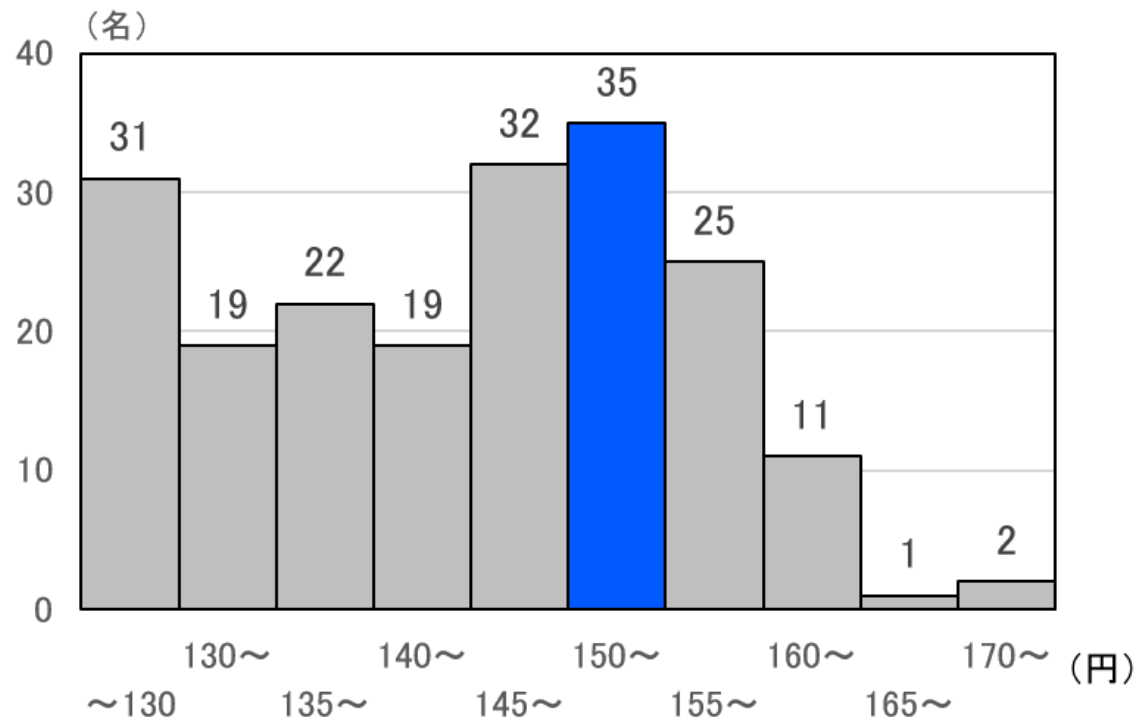
各地経済同友会代表幹事:現状(回答数38人) 見通し(回答数38人) (回答比%)

調査時点	2024/9	2024/12	2025/3	2025/6	2025/9	2025/12	2026/3	2026/7	今後の見通し
拡大	67.5	68.4	73.2	44.8	63.9	52.8	61.5	63.2	65.8
横ばい状態	32.5	31.6	22.0	48.3	27.8	44.4	30.8	28.9	23.7
後退	0.0	0.0	4.9	6.9	8.3	2.8	5.1	5.3	7.9

1. 景況感等(続)

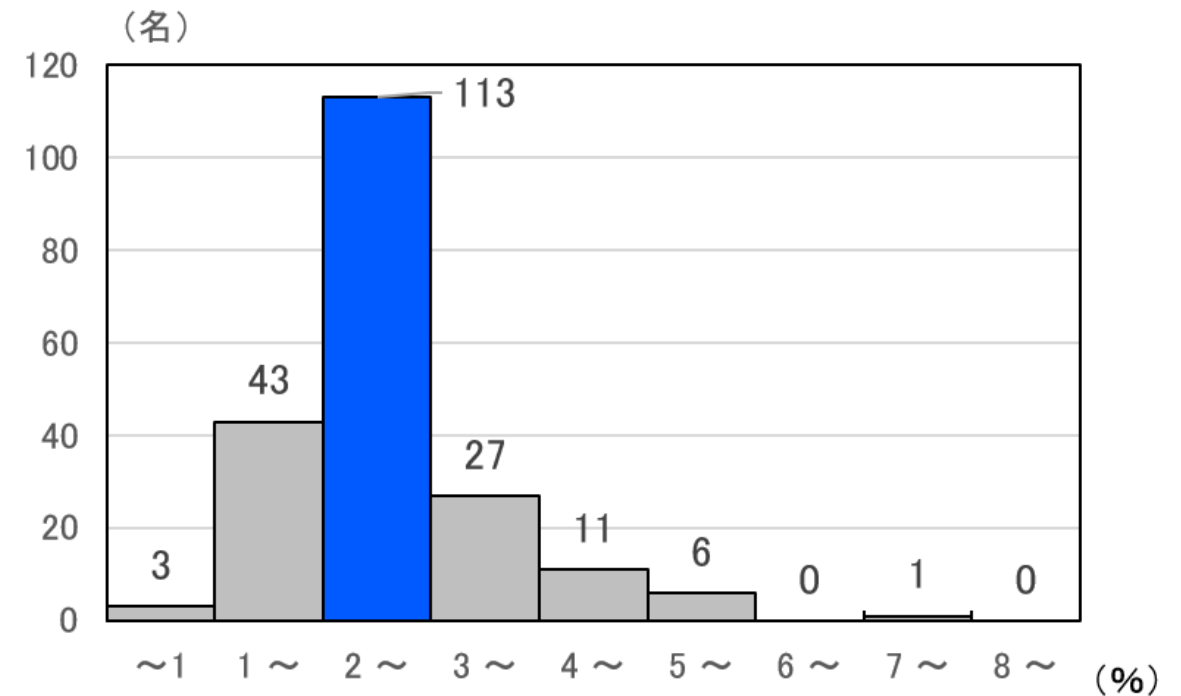
- 企業経営面で適正と考える為替相場は、「150円～155円未満」(35名)と「145円～150円未満」(32名)、「130円未満」(31名)の順となった。
- 1年後の物価見通しは、回答者の5割強の113名が「2～3%未満」を見込んでいる。

適正と考える為替相場



(4) 貴社の経営において、適正と考えられる為替相場をご回答ください。

物価見通し

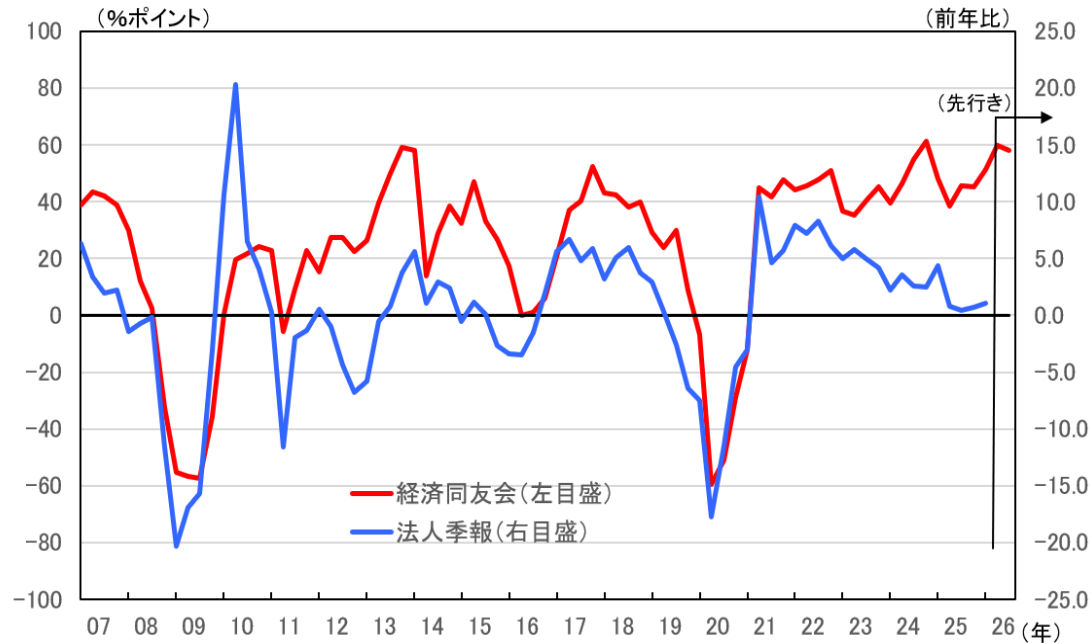


(5) 経営者個人として、1年後の物価上昇率(CPIコア前年比)は何%程度を見込んでいますか。

2. 売上高、経常利益、設備投資、雇用

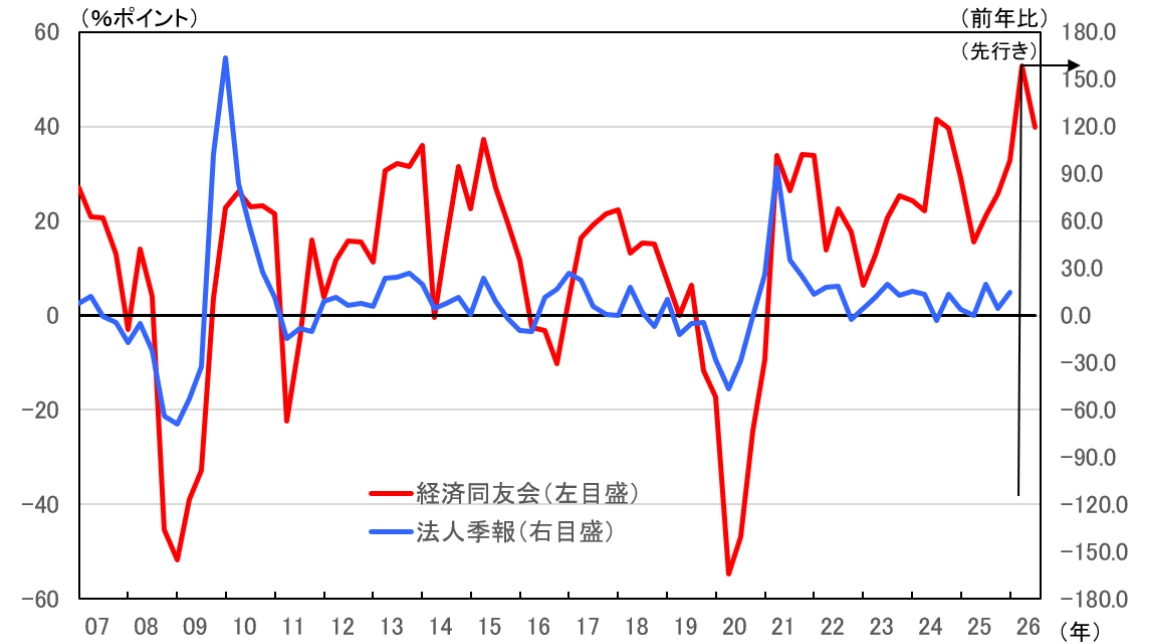
- 売上高D.I.(前回:51.2→今回:60.0)、経常利益D.I.(同:32.8→同:52.8)は改善した。
- 先行きは売上高D.I.は横ばい(58.0)ながら、経常利益D.I.は低下(39.9)を見込んでいる。

売上高



1. 貴社の業績についてお伺いします。(1) 貴社の売上高
(注) 同友会売上高D.I.: アンケートの今期売上高見込みの回答について、「増収」を1、「横ばい」を0、「減収」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。
(資料) 財務省「法人企業統計調査」

経常利益

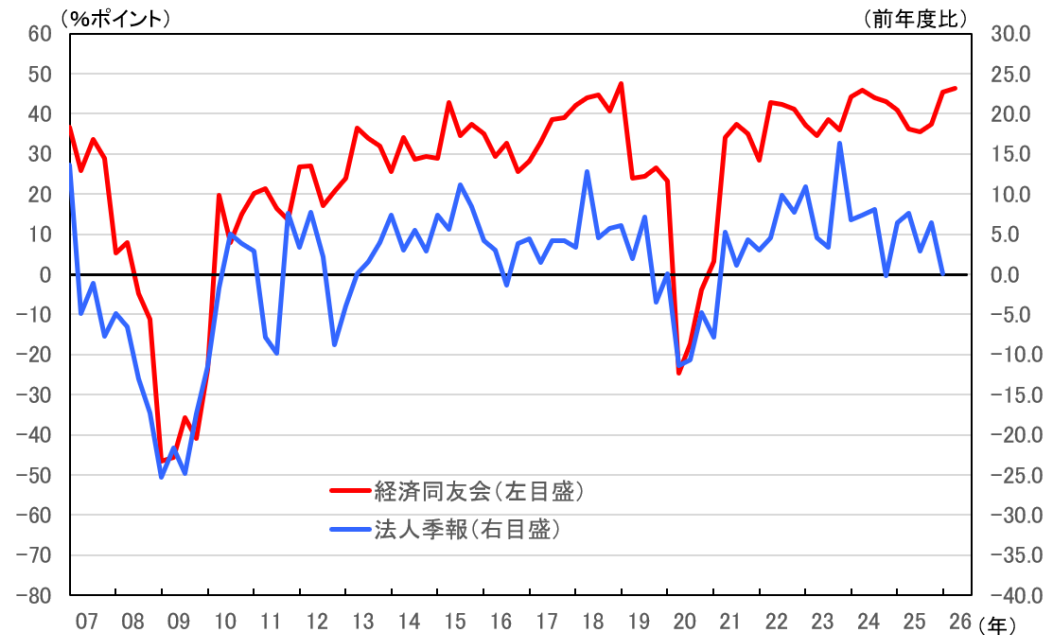


1. 貴社の業績についてお伺いします。(2) 貴社の経常利益
(注) 同友会経常利益D.I.: アンケートの今期経常利益見込みの回答について、「増益」を1、「横ばい」を0、「減益」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。
(資料) 財務省「法人企業統計調査」

2. 売上高、経常利益、設備投資、雇用(続)

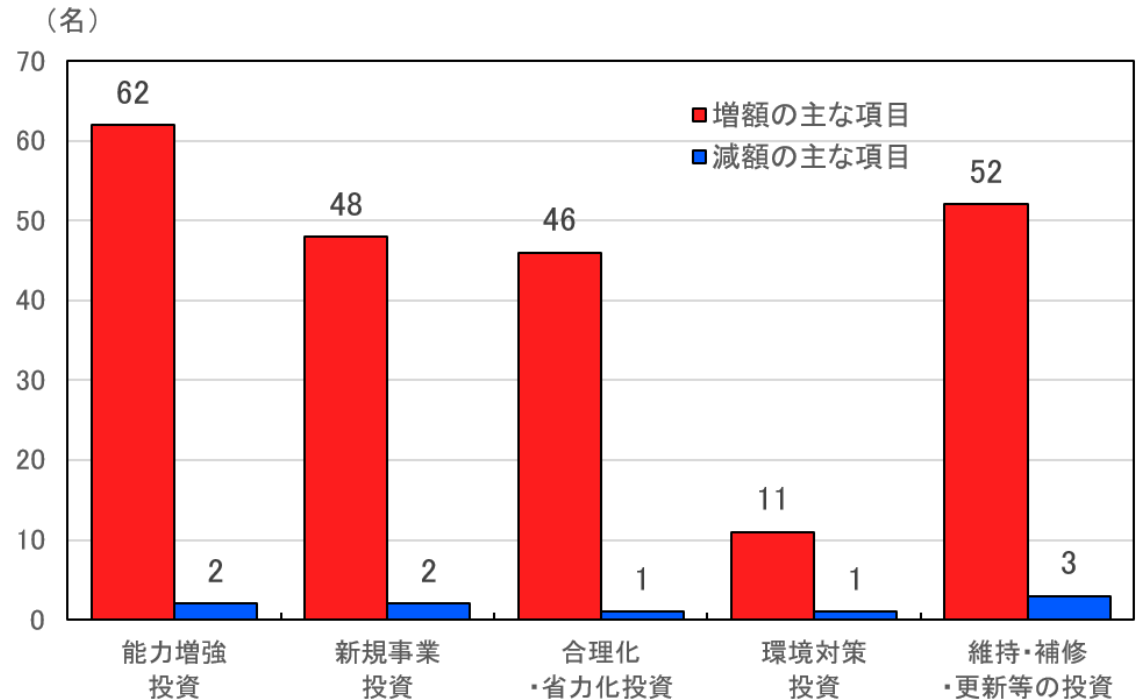
- 設備投資D.I.は46.3と前回(45.4)並みの高水準となった。これは、「増額」とする先が過半(50.2)となる一方で、「減額」とする先は僅少(3.9)にとどまったことによる。
- 設備投資の内容は、「能力増強投資」(62名)や「維持・補修・更新等の投資」(52名)、「新規事業投資」(48名)、「合理化・省力化投資」(46名)となっている。

設備投資



2. 貴社の設備投資についてお伺いします。(1)今年度の国内の設備投資額の見通しをお聞かせください。前年度比
(注)同友会設備投資D.I.:アンケートの回答について、「増額」を1、「同水準」を0、「減額」を-1として、
それぞれの比率をかけ、合計したもの。
(資料)財務省「法人企業統計調査」

増額/減額の主な項目

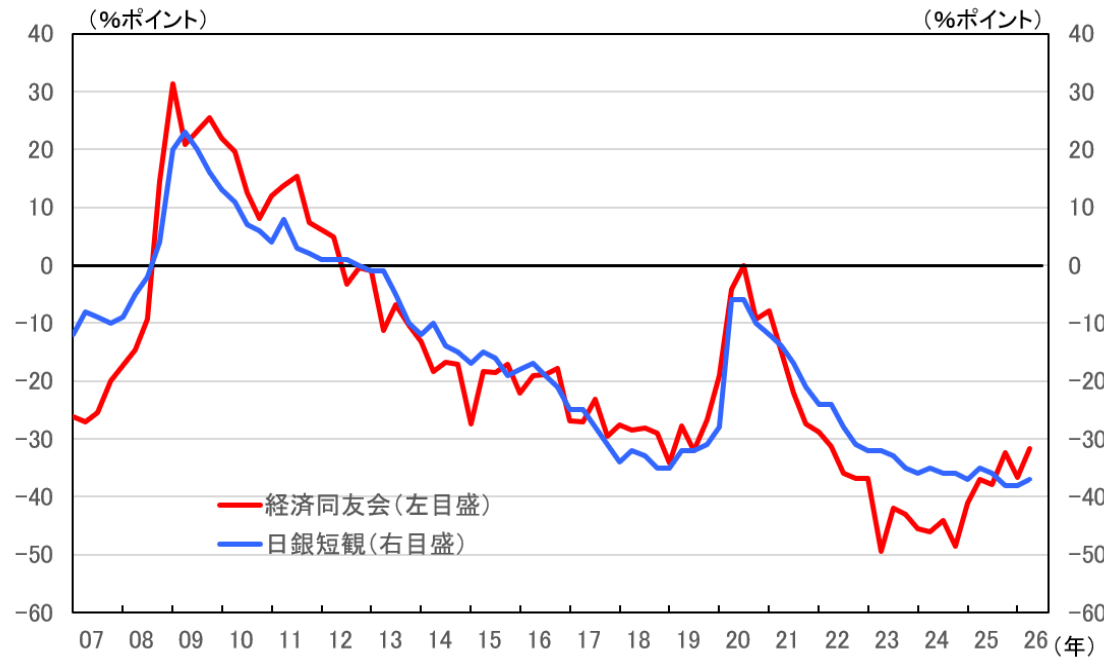


2. 貴社の設備投資についてお伺いします。(2)前年度比で増額される設備投資/
(3)前年度比で減額される設備投資の主な内容をお選びください(複数回答可)。

2. 売上高、経常利益、設備投資、雇用(続)

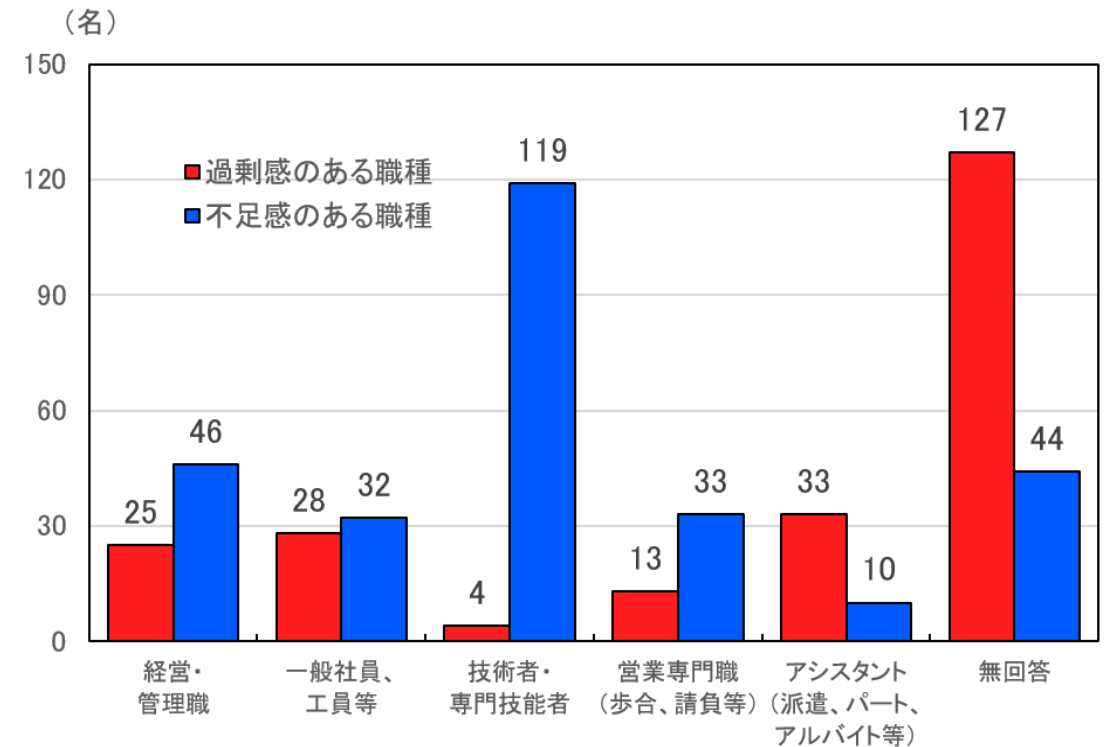
- 雇用判断D.I.は▲31.7となり、前回(▲36.7)から不足感はやや和らいだ。
- 雇用の過不足を職種別に伺うと、①不足感のある職種は技術者・専門技能者が突出して多い(119名)こと、②過剰感のある職種については、「無回答」が127名に上ったこと、が特徴。

雇用判断



3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。(1)貴社における全体の雇用人員の状況についてご回答ください。
(注)同友会雇用判断D.I.:アンケートの回答について、「過剰」を1、「適正」を0、「不足」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。
(資料)日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

過剰感/不足感のある職種

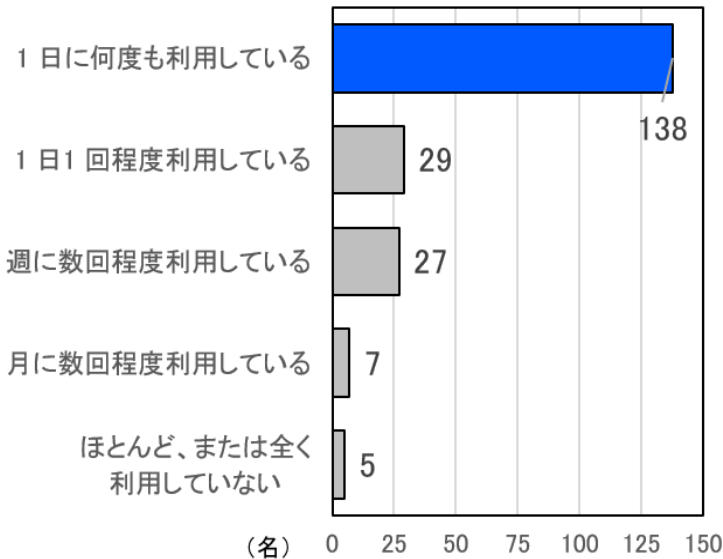


3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。(2)過剰感のある職種/(3)不足感のある職種を以下から2つまで選んでください。

3. トピックス: ①AIの利用状況

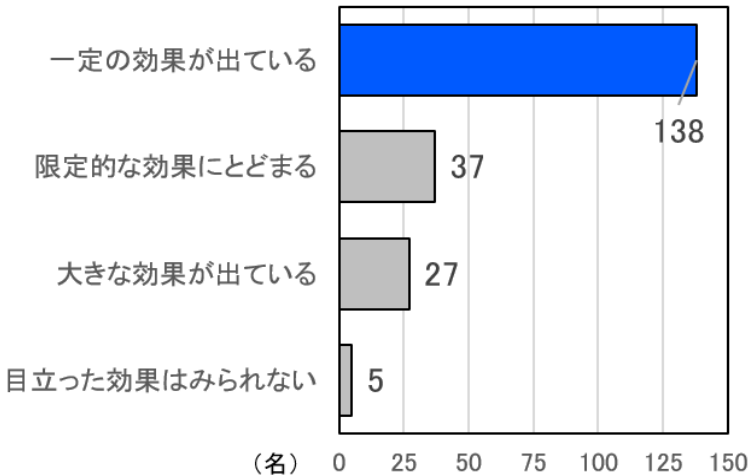
- 日常業務において、回答者の7割近くに当たる138名が「1日に何度もAIを利用している」と回答し、AIが業務の身近なツールになっている。
- 社内でのAI利用の効果を伺うと、回答者の138名が、「一定の効果が出ている」と回答。効果の内容は、171名が「業務スピードの向上」を挙げ、次いで「オペレーションの大幅な変革」(80名)となった。一方、「新たなビジネスモデルの創出」(26名)、「高付加価値業務への人員の配置換え」(15名)は僅少にとどまっている。

AIの利用頻度



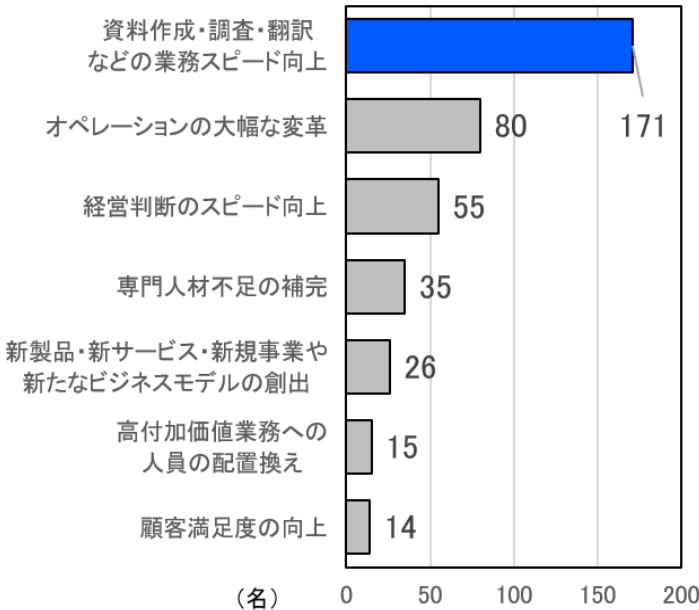
(1) あなたの日常業務において、AI(人工知能)を利用していますか。該当するものをお答えください。

AI活用の効果



(2) AIの利用により、社内にどの程度の効果がもたらされていますか。該当するものをお答えください。なお、AIを利用していない場合は、「目立った効果はみられない」を選んでください。

AI活用の具体的効果

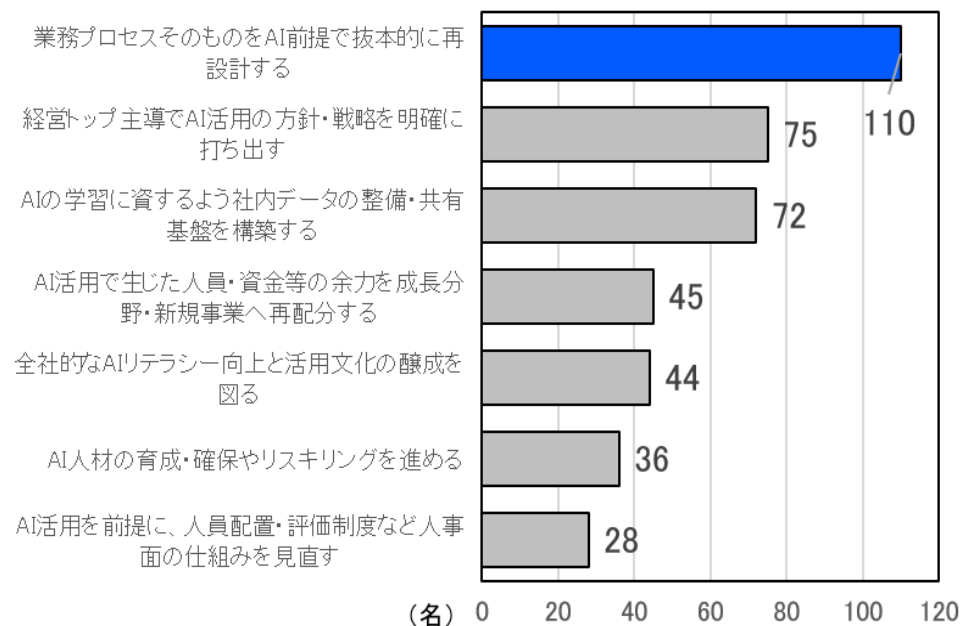


(3) 貴社では、AIの利用により、社内に具体的にどのような効果がもたらされていますか。該当するものを2つ選んでください。なお、(2)で「目立った効果はみられない」を選んだ方は「効果を期待したい点」という観点で2つ選んでください。

3. トピックス: ①AIの利用状況(続)

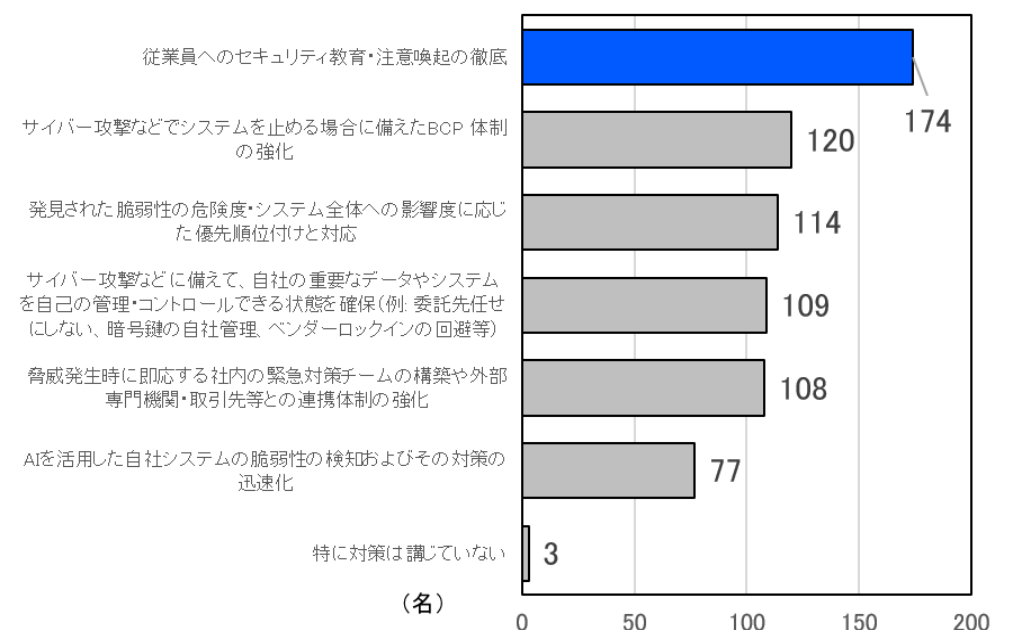
- AIを活用した企業価値向上に必要な取組を伺うと、回答者の110名が、「業務プロセスそのものをAI前提で抜本的に再設計する」、次いで75名が、「経営トップ主導でAI活用の方針・戦略を明確に打ち出す」を挙げた。
- セキュリティ対策の取組状況は、回答者の174名が「従業員へのセキュリティ教育・注意喚起の徹底」、120名が「サイバー攻撃などでシステムを止める場合に備えたBCP体制の強化」を挙げている。

企業価値向上に必要な取組



(4) AIを活用しながら自社の企業価値を高めていくうえで、今後どのような取り組みが必要だとお考えですか。該当するものを2つ選んでください。

セキュリティ対策

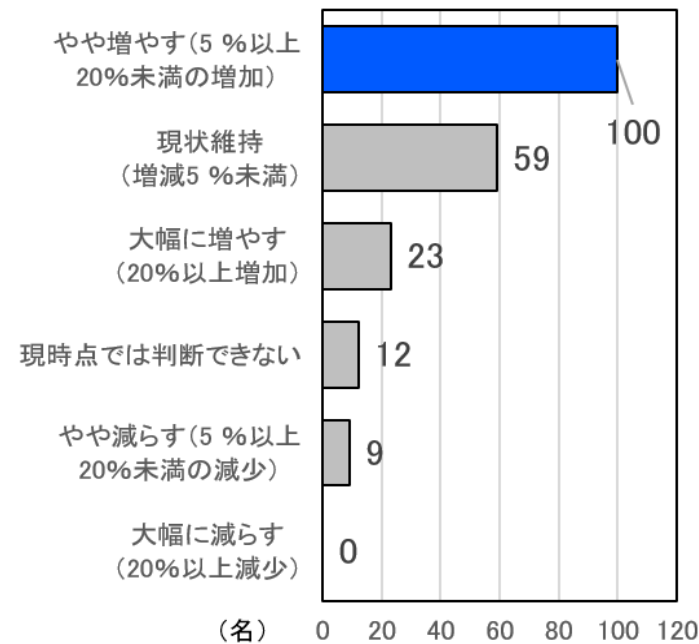


(5) AIの高度化なども背景に、サイバー攻撃のリスクが一段と高まるなか、貴社ではセキュリティ対策としてどのようなことに取り組んでいますか。該当するものをすべて選んでください。(対策を講じていない場合は「特に対策は講じていない」のみ選んでください。)

3. トピックス: ②今後の国内設備投資スタンス

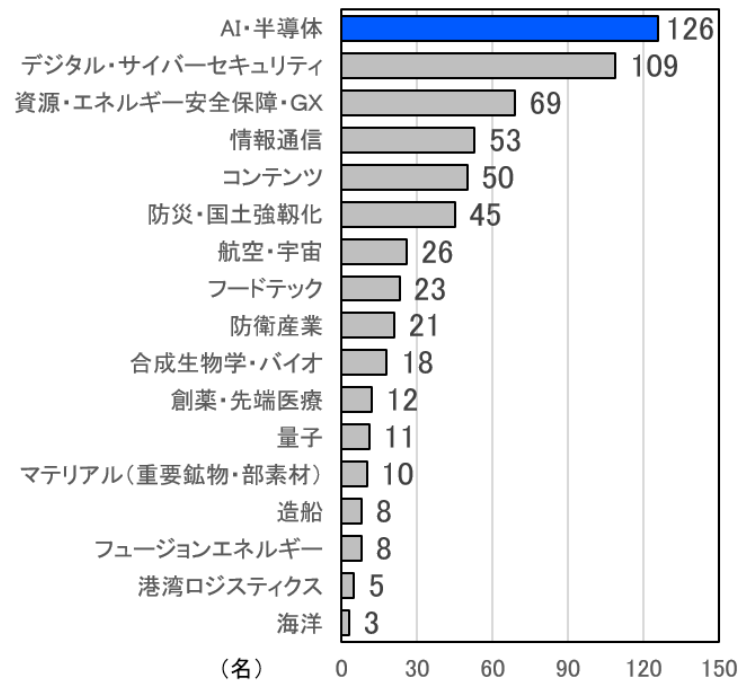
- 今後5年間(2026年度～2030年度)の国内設備投資について、「やや増やす」(5%以上20%未満の増加)が100名、「大幅に増やす」(20%以上増加)が23名と回答者の6割超が「増加方向」の回答となった。
- 政府の成長戦略17分野で投資したい分野を伺うと、「AI・半導体」(126名)、「デジタル・サイバーセキュリティ」(109名)、「資源・エネルギー安全保障・GX」(69名)、「情報通信」(53名)、「コンテンツ」(50名)となった。
- 国内の設備投資について政府に期待する政策は、100名の回答者が「規制・ルール改革」を挙げている。

今後5年の投資方針



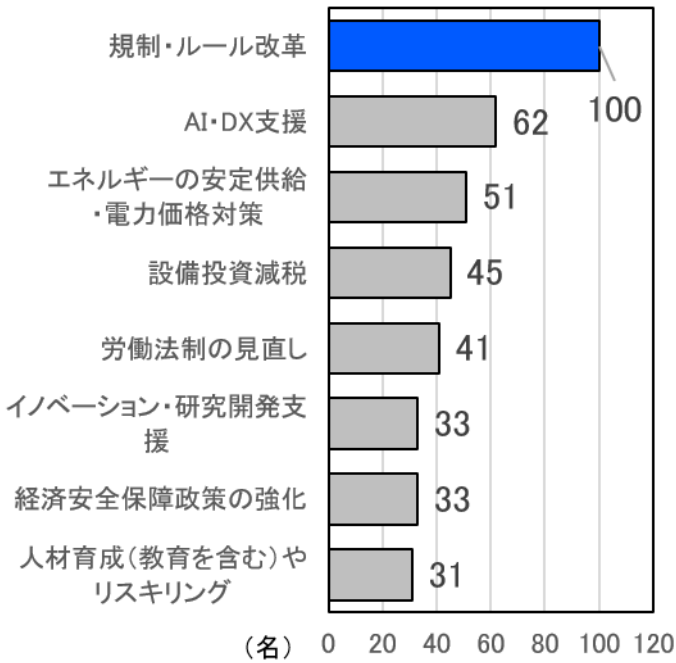
(1) 今後5年間(2026～2030年度)を見据えた貴社の国内設備投資方針について、現在と比べて最も近いものをお答えください。

積極投資したい分野



(2) 日本成長戦略会議で挙げられている17分野について、今後、貴社が積極的に投資したい分野を3つ選んでください。

政府に期待する政策

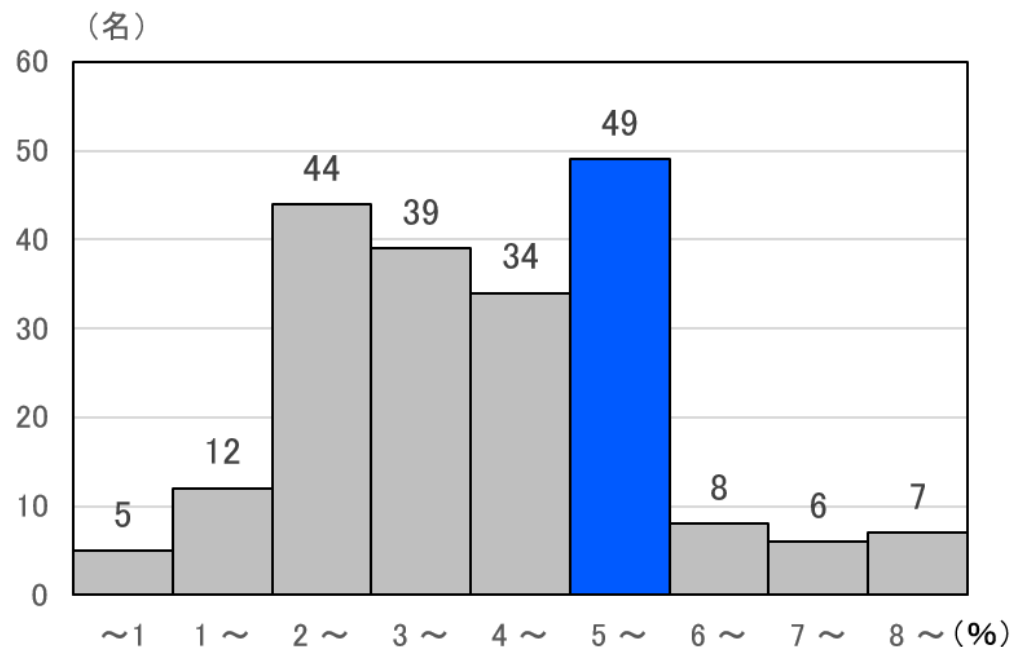


(3) 国内投資を後押しする観点で、政府に最も期待する政策を2つ選んでください。

3. トピックス: ③賃上げ動向

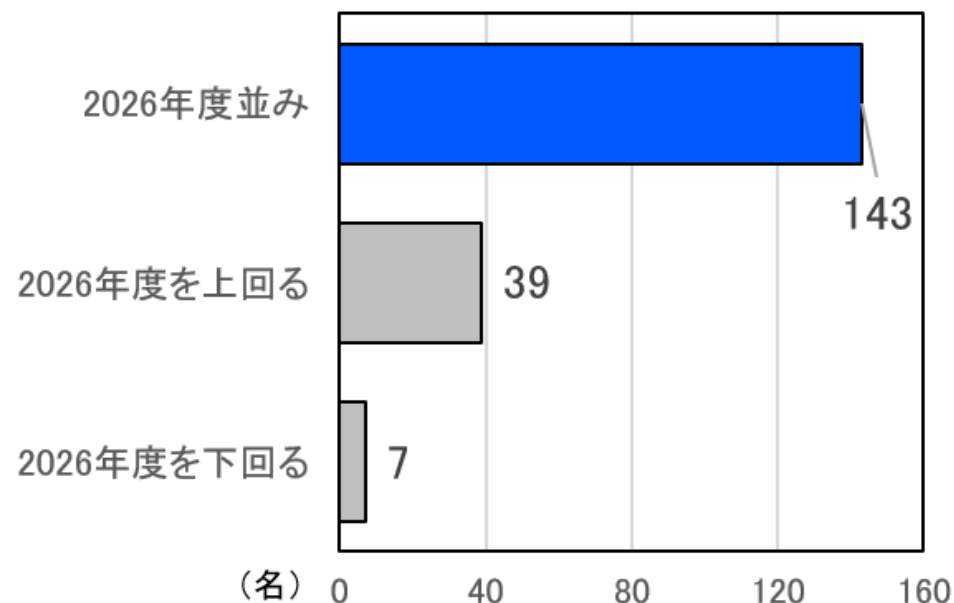
- 2026年度賃上げ率(実績)は、「5～6%未満」(49名)、「2～3%未満」(44名)、「3～4%未満」(39名)となった。
- 2027年度の賃上げスタンスも、回答者の7割強に当たる143名が「2026年度並み」としている。

2026年度賃上げ率実績



(1) 2026年度の賃上げ率実績(前年比%、年収ベース)について、当てはまる水準を選んでください。

2027年度賃上げスタンス



(2) 2027年度(来年度)の賃上げスタンスについて当てはまるものを選んでください。

(参考)回答者属性

－回答者業種分類－

製造業	43人
食料品製造業	5
飲料・たばこ・飼料製造業	2
繊維工業	2
パルプ・紙・紙加工品製造業	2
印刷・同関連業	2
化学工業	4
プラスチック製品製造業	4
鉄鋼業	1
非鉄金属製造業	2
はん用機械器具製造業	1
生産用機械器具製造業	1
業務用機械器具製造業	4
電子部品・デバイス・電子回路製造	3
電気機械器具製造業	4
情報通信機械器具製造業	2
輸送用機械器具製造業	2
その他の製造業	2

非製造業	167人
建設業	13
電気・ガス・熱供給・水道業	6
情報通信業	24
運輸業、郵便業	11
卸売業、小売業	23
金融業、保険業	41
不動産業、物品賃貸業	6
学術研究、専門・技術サービス業	25
宿泊業、飲食サービス業	1
生活関連サービス業、娯楽業	3
教育、学習支援業	2
医療、福祉	2
サービス業(他に分類されない)	10
回答者総数	210人

－回答者ブロック別分類－

公益社団法人 経済同友会	172人
各地経済同友会代表幹事計	38人
北海道・東北	5
関 東	5
中部・北陸	5
近 畿	7
中国・四国	9
九州・沖縄	7
回答者総数	210人

－回答者資本金規模別分類－

大企業(資本金10億円以上)	127
中堅企業(資本金1億円以上10億円未満)	33
中小・零細企業(資本金1億円未満)	40
その他	10
回答者総数	210人